This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

2/7/5

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI (c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

002201992

WPI Acc No: 1979-01173B/ 197901

lon exchange gp.-contg. polyfluorocarbon copolymer prodn. - by reacting copolymer contg. TFE, propylene and glycidyl vinyl ether units with sulphuric acid or metal bisulphate

Patent Assignee: ASAHI GLASS CO LTD (ASAG) Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week JP 53134088 A 19781122 197901 B

Priority Applications (No Type Date): JP 7748433 A 19770428

Abstract (Basic): JP 53134088 A

Prodn. comprises reacting a fluorocarbon copolymer composed of 40-70 mol. % TFE, 15-45 mol. % propylene and 5-30 mol. % glycidyl vinyl ether and a cpd. of formula HSO3M (where M is H, alkali metal or -NH4), to incorporate -SO3M gp. into side chain of glycidyl gp.

Prod. is crosslinked by adding to 100 pts. wt. a sulphonate fluorocarbon copolymer, 0.1-10 pts. wt. crosslinking agent, and crosslinking at a room temp. to 250 degrees C after being moulded.

The copolymer shows improved chemical-, oxidn.- and heat resistance, and is useful as a membrane in electrolytic industry.

19日本国特許庁

公開特許公報

10 特許出願公開

昭53—134088

⑤Int. Cl.²C 08 F 8/34

識別記号

❸日本分類 26(3) F 114 庁内整理番号 6779-45 砂公開 昭和53年(1978)11月22日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 6 頁)

図イオン交換基含有フルオロ共重合体及びその架橋体の製造方法

创特

顧 昭52-48433

❷出 願!

願 昭52(1977) 4 月28日

⑩発 明 者 小嶋宏明

横浜市神奈川区栗田谷62

⑩発 明 者 内野哲也

横浜市港南区笹下町4548-10

切出 願 人 旭硝子株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目1

番2号

個代 理 人 弁理士 内田明

外1名

明 細 奪

1. 発明の名称

2. 特許請求の範囲

- 1. 四フツ化エチレン 4 0 ~ 7 0 モルラ。プロピレン 1 5 ~ 4 5 モルラ。及びグリンジルビニルエーテル 5 ~ 3 0 モルラから構成されてなるフルオロ共重合体に、一般式 HSO₃M (但し、式中の M は、水素原子、アルカリ金属、又は -NH4 を示す)で表わされる化合物を反応せしめ、グリンジル基側鎖に -SO₃M 基を導入することを特徴とするイオン交換基含有フルオロ共取合体の製造方法。
- 2 重合開始時のモノマー混合物のモル比が、 四フッ化エテレン,プロピレン。及びグリシッルビニルエーテルのそれぞれについて 7 5 ~ 9 4 モルダ、 5 ~ 1 5 モルダ、 1 ~ 1 0 モルダであり、且つチャージモノマーのモル比

を四フッ化エチレン40~70モルダ, プロピレン15~45モルダ, グリンジルピニルエーテル5~30モルダとして共東合せしめることにより得られるフルオロ共東合体を使用する特許翻求の範囲第1項記載の製造方法。

- 3. 重合開始源として過磁酸アンモニウムー酸性亜硫酸ナトリウムの組合せを用いて反応温度 50~100℃で四フッ化エチレン、ブロピレン、及びグリシシルビニルエーテルを乳化共取合せしめることにより得られるフルオロ共貮合体を使用する特許請求の範囲第1項又は第2項記載の製造方法。
- 5. 共重合反応圧力としてゲージ圧で 5 ~ 100

kg / cal を採用する特許請求の範囲第 2 項,第 3 項,又は第 4 項記載の製造方法。

- 6. フルオロ共取合体中のグリンジル基 1 モル に対して、化合物 HSO₃M を 0.3 モル以上の割 合で反応させる特許請求の範囲第 1 項記敏の ... 製造方法。...
- 7. 化合物 HSO₃M が亜硫酸水 架ナトリウム又は カリウムである特許 辨求の範囲第 1 項記載の 級造方法。
- 8. 化合物 HSO₃M が亜硫酸水 米 アンモニウムで ある特許請求の範囲第 1 項記載の製造方法。
- 9. 化合物 HSO_SM が亜硫酸である特許請求の範 断第1項記載の製造方法。
- 10. フルオロ共取合体と化合物 H50 gM とを溶液 状態で触媒存在下に 3 0 ~ 1 5 0 C の温度で 反応させる特許請求の範囲第 1 項記数の製造 方法。
- 11. 触媒として第4級アンモニウム塩を使用する特許請求の範囲第10項記載の製造方法。12. スルホン化されたフルオロ共重合体100

の向上が要求されてきており、例名はアルカリの相解工業などにおける隔膜材として優れた財無性を有するのが必要とるれている。また、粒状のイオン交換体としなれている。性能の変更性が要求されている。

特別以53-134088(2) 重量部に対し、架機剤 0.1~10重量部を加

え、成形後、宝温~250℃の温度で架機することを特徴とする架機体の製造方法。

- 13. 架橋南が第三級アミン又はその塩である特 許請求の範囲第 1 2 項記載の製造方法。
- 14. 架態剤が第三級アミン又はその塩と分子内に 1 個以上の -0H 基を含有するヒドロキシ化合物との組合せである特許請求の範囲第 1 2 項記載の製造方法。
- 15. 架協剤が芳香族ポリアミン又はその塩である特許請求の範囲第12項記載の製造方法。 3. 発明の詳細な説明

本 結 明 は 、 イ オ ン 交 換 基 含 有 フ ル オ ロ 共 敢 合 体 及 び そ の 架 循 体 の 製 造 方 法 に 関 し 、 更 に 詳 し く 冒 え ば 、 特 定 フ ル オ ロ 共 重 合 体 と ス ル ホ ン 酸 蝋 と の 反 応 に よ り 倒 鎖 に - B O s M 基 か ら な る イ オ ン 交 換 基 含 有 フ ル オ ロ 共 重 合 体 の 製 造 方 法 に 関 す る も の で あ る 。

イオン交換体は、最近特にその化学的安定性

かくして、本発明は、前記知見に基いて完成されたものであり、四フッ化エチレン40~70モルラ、プロピレン15~45モルラ、及びグリンジルピニルエーテル5~30モルラから構成されてなるフルオロ共重合体に、一般式H803M(但し、式中のMは、水素原子、アルカリ金嶌、又は「NH4を示す)で表わされる化合物を反応せしめ、グリンジル基側似に「803M 基を導入することを特徴とするイオン交換基合有フルオロ共重合体の製造方法を新規に提供するものである。

本発明において、原料のフルオロ共食合体は、 特顧昭 5 1 - 1 5 0 3 6 0 号明細書 などに記載 されている方法 などにより 容易に製造され得る ものであり、四フッ化エチレン 4 0 ~ 7 0 モル ラ、ブロビレン 1 5 ~ 4 5 モル 多。及びグリン ジルビニルエーテル 5 ~ 3 0 モル 多から 冷 成 さ れてなる共致合体が採用される。 心して、少 シャルビニルエーテルの含有量が余りに少な過 ぎる場合には、目的とするイオン交換体として のイオン交換容量が不充分となり、また余りに 多過ぎる含有量の場合には、耐熱性、耐寒品性、 抗酸化性などに対して不利となると共に、原料 コストが高くなり好ましくない。四フッ化エチ レン及びプロピレンの含有量については、耐熱 性、耐寒品性、その他入手の容易性などから前 記範囲を選定するのが譲ましい。

も良く、乳化な合においては多弗素化あるいは 多端架化塩器化アルキル系の分散剤などが好ま しく採用され得る。而して、からる懸濁重合や 乳化取合においては、塩素化炭化水素、液状炭 化水米。トリクロロトリフルオロエタン。第3 級プタノールの如き分散安定剤。反応促進剤そ の他が適宜採用可能である。更に、過酸化物。 アン化合物、過硫酸塩の如き黛合開始剤の採用 が可能であるとともに、コバルト-60 からの 7般の如色冠離性放射線照射によつて共氣合反 応を行なつても良い。水性供体中での重合の場 合、例えば 5 0 ~ 1 0 0 で程度の温度で 5 ~ 200㎏/ 品程度、特に5~100㎏/ 品の圧 力で実施可能である。又、レドックス采開始剤 などにより-20℃~+50℃程度の低温度の 採用も可能である。尚、共重合反応は、回分式。 半連続式。又は連続式など適宜操作によつて実 飽され待るものであり、目的あるいは採用する 其合方式などに応じて、積々の重合条件、重合 操作。食合裝置などを適宜選定するのが超まし

特別 図53-134088(3)

して、原料フルオロ共取合体の分子最については、 腹材とした場合などの 機械的 強度 などした場合などの 機能な ないの 観また 製 態 時な だに かける 成形 加工性及 びんかく な 女 体 体 として の 各種物 性 の 両面 を 同時 に 満 足 ける ためには、 5 ~ 1 5 万程 股 の 分子 最 を 有 する フルオロ 共 重合体を 採 用 するのが 銀ましい。

S

本発明においては、前配の如き特定フルオロ 共献合体が、一般式 HSO₃M (但し、式中の M は、 水素原子。アルカリ金属、又は -NH。を示す)で 畏わされるスルホン酸與と反応せしめられる。 スルホン酸鎖としては、 Ha80g , NaH80g , KH80s, NH4H80s などが例示され、好ましくは M がアルカリ金属である NaH80g など. が採用される。特定スルホン酸類の使用量は、 原料フルオロ共重合体のグリシジルビニルエー テル含有量、目的とするイオン交換体のイオン 交換料量などに応じて好適範囲が選定され得る が、通常は所望値よりも過剰量で採用される。 一般的には、フルオロ共命合体中のグリシジル 茲1モルに対して、スルホン散鎖を 0.3 モル以 上、好ましくは 0.5~5 モル程度の割合で反応 させるのが窺ましい。

フルオロ共は合体とスルホン酸類との反応は、 額々の手段、操作、条件、装置などで契認され 得るが、可及的に均一な反応が行なわれるよう

特開照53-134088(4)

にするのが窺ましい。通常は、フルオロ共政合 体及びスルホン酸類を溶解し得る不活性性体中 で反応を実施するのが誰ましく、例えばフルオ ロ共宜合体をテトラヒドロフランの如き水裕性 有似密媒に溶解し、スルホン設類の水溶液と混 ..合して反応せしめることなどが可能である。勿 験、フルオロ共取合体などを溶解しない媒体中 でも、良好な分散状態にできれば良好な反応が 可能である。例えば、フルオロ共真合体を有役 格剤に溶解して或いは微細状態で水性然体中に 分散せしめ、からる状態でスルホン酸鎖を反応 せしめることも可能である。尚、膜状や粒状の フルオロ共重合体の設局部のみをイオン交換体 とするような場合には、これらをスルホン酸類 水溶液中に浸費するなどにより反応させても良 いことは勿論である。

. 3

而して、フルオロ共重合体とスルホント類の 反応は、通常30~150℃、好ましくは50~100℃程度の温度で容易に進行し、1~ 48時間、好ましくは3~12時間程度の反応

なく、盤ましくは後述の架橋反応の容易性などを考慮して、グリンジル基の一部を残留させておいてもよい。かくして得られるスルホン化フルオロ共取合体は、目的に応じて粒状物、膜状物などに成形加工され得る。

 いても硬化可能であり、硬化速度が大きく且つ 交叉結合の熱安定性に優れた硬化物を与え得る ものである。

例えば、第三級アミン類としては、ペンジル ジメチルアミン。α-メチルペンジルジメチル アミン、 ジメチルアミノメチルフェノール。 ト りス(ジメチルアミノメチル)フエノール。ジ エチルアミノプロピルアミン。ドーアミノエチ ルピペラジン、エチルメチルイミダゾール。ト リエチレンジアミン』 NMiヒス(アルキル) ピペラジン、 4.4-トリメチレンジピリジン、 2,3-ビス(2-ビリジル)-5,6-ジヒドロ ピラジン、トーエチルモルホリン、 1,8 - ジア ザービシクロ(540)ウンデセンー7及びそ の塩などが挙げられる。また、かゝる第三級で ミン類と組合せて用いられるヒドロキシ化合物 としては、オクタノール。シクロヘキサノール。 フェノール。エチレングリコール、プロピレン グリコール, ポリエチレングリコール, ポリブ ロピレングリコール。ヒドロキノン, カテコー

特別 图53-134088(5)

ル, レゾルシノール, 2.2~ピス (4 -ヒドロ ·キシブエニル·) ブロパン〔ピスフェノールA〕, 1. 3. 5 -トリヒドロキシベンセン,ジヒドロキ シナフタレン。 もずージヒドロキシジフェニル, 4 4 - ジヒドロキシスチルベン。 2 2 - ヒス (4 ... ヒドロキシフェニル) ブタン (ヒスフェノー ルB], 24-ジヒドロキシベンソフェノン.. 2.4 - ジヒドロキシ安息香酸。 4.4 - ジヒドロ キシジフエニルスルホン。 2 - メチルレゾルシ ノール,トリメチロールアリルオキシフェノー ル。トリス(4~ヒドロキシフェニル)メタン などがある。また上記以外の架幅削、例えば芳 香族ポリアミン等も交叉結合の化学的な安定性 がやゝ劣るが同根に用いられ得る。好ましい芳 香族ポリアミンとしては、キシリレンジアミン, メタフエニレンジアミン, ジアミノジフェニル メタン。シアミノジフェニルスルホンなどがあ る。更に脂環族、複素環族ポリアミンとして、 メンタンジアミン、ピスアミノブロピルテトラ オキサスピロウンデセンなども使用可能である。

陽極室に塩化アルカリ水溶液を供給して電解し、 陰極室から水酸化アルカリを得る所謂二室型槽 の遅転が可能である。又、粒状イオン交換樹脂 として、充填答等による汎用イオン交換裝像に 用いることも可能である。

次に、本発明の実施例について、更に具体的に説明するが、かよる説明によつて本発明が限定されるものでないことは勿論である。尚し、以下の実施例にかけるイオン交換管理は、次交換機能を、1 Mの HC1 中で60で、5時間が使し、完全に H型に 医機し、 HO1 が 独存しない 集0.5 ml で充分 洗浄した。 その後、 この H型の 膜0.5 yを、0.1 Mの NaOH 25 ml が で なる 存 件 中に、 室 温 で 2 日間 静 は した。 ないて 段を とり 出して、 解 被 中の NaOH の 量を 0.1 N の HC1 で 逆 流 定 する ことにより 求める ものである。

参考例 1 (原料フルオロ共産合体の合成) 1 んの放拌银付オートクレーブに、脱酸素水 以上の様にして、イオン交換 若含有フルオロ 共成合体が円滑有利に得られる。イオン交換容 はは、イオン交換体の使用目的などに応じて広 範囲に選定され得るが、アルカリ他解解既用イ オン交換膜とする場合などには、0.5~4 ミリ 当量/グラム~乾燥歯脂、好ましくは 0.8~3 ミリ当此/グラム~乾燥歯脂の範囲から湿定される。

5009, 第3級ブタノール609, パーフルオロオクタン酸アンモニウム 2.99, 過硫酸アンモニウム 1.59, チオ硫酸ナトリウム 0.49, 硫酸 第1 鉄 0.39を仕込む。更に、水酸化ナトリウム 0.159を加えて水相の門を 9.5 に調節する。オートクレープ内を N2 微微板、グリシジルビニルエーテル (以下、0 VE) 3.69 (0.036 モル), プロピレン (以下、P) 2.69 (0.063 モル), 及び四フン化エチレン(以下、4 F) 809 (0.80 モル)を自動圧により仕込む。

大に、300 rpm で批拌を開始し、オートクレープ内の温度を35℃に昇温する。反応が開始して圧力が下りはじめたら、25 km/cdの一定圧になるように、4 F/P/GVB が55/30/15のモル比のモノマー混合ガスをチャージして8時間反応を続ける。反応終出し、10 CaCl2 水溶液で凝集後、洗浄、乾燥し、90.2 Pの共宜合体を得た。

``特開昭53-134088(6)

得られた共敢合体は、 NMR に よる分析から 4 F/P/GVE がモル比で 5 6/2 6/1 8 の組成を有する共康合体であり、またこの共成合体の数平均分子量は 8.8 万であつた。

奥施例1

- 参考例 1 で待られた 4 F-P-OVE 共 献合体 8 2 6 9 を 5 0 0 9 のテトラヒドロフランに 密解し、 微粉状の NaH8Os 1 5 9 及びトリエテルペンジルアンモニウムクロリド 0.3 4 9 と水1 0 9 とからなる溶液を加える。 7 0 ℃ で 8 時間反応せしめた後、反応被に 1 0 0 9 の水を加え、 析出した共成合体を充分に水洗し、 乾燥する。 その結果、 9 2 1 9 のスルホン化共取合体 が得られ、 NaH8Os の反応率は約 6 0 多であつた。

かくして得られるスルホン化共気合体 1 0 0 重量部に対し、ヒドロキノン 1 重量部及びトリス(シメチルアミノメチル)フェノール 1 重量 部をロールで配合後、プレス又はカレンダーロールにより成膜し、更に 1 6 0 ℃で 2 時間架機 せしめる。 得られた厚み 0.3 m の 類は、 引張強度 1 2 1 kg / dd, 伸び 1 8 3 % であつた。

而して、からる彼のイオン交換容量は、1.8 ミリ当世/グラム - 乾燥樹脂であり、また厚み 0.3 mmの膜についての 5 N 塩化ナトリウム水溶液中にかける比矩導度は3.2 × 1 0⁻⁶ Ω⁻¹ cm⁻¹であり、輸率は 0.8 8 であつた。更に、この膜を 2 0 % NaOH 水溶液中 1 0 0 ℃ で 3 日間処理を 2 0 % NaOH 水溶液 中 1 0 0 ℃ で 3 日間処理を 2 0 % NaOH 水溶液 中 1 0 0 ℃ で 3 日間処理を 2 0 % NaOH 水溶液 皮 び イオン交換容量に 水 中 9 0 ℃ で 3 日間処理を 1 0 % 過酸化水 素水中 9 0 ℃ で 3 日間処理後 1 イオン交換容量に変化は 2 かった。

代理人 内 田 明代理人 荻 原 亮 一